

本盟光電股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 102 年及 101 年第二季  
(股票代碼 1475)

公司地址：桃園縣平鎮市工業三路 16 號  
電 話：(03)469-0576

本盟光電股份有限公司及子公司  
民國 102 年及 101 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 60
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重要會計政策之彙總說明	17 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計科目之說明	26 ~ 39
	(七) 關係人交易	40 ~ 42
	(八) 質押之資產	42
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 54	
(十四)	營運部門資訊	55	
(十五)	首次採用 IFRSs	56 ~ 60	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13000774 號

本盟光電股份有限公司 公鑒：

本盟光電股份有限公司及其子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之部份非重要子公司財務報告及附註十三所揭露之相關資訊，係依各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製，該等子公司民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 33,095 仟元及新台幣 41,642 仟元，各占合併資產總額之 3%及 4.65%，負債總額分別為新台幣 13,029 仟元及新台幣 21,341 仟元，各占合併負債總額之 1.87%及 3.26%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之分別為綜合利益(損失)新台幣 64 仟元及(119)仟元、(1,577)仟元及(881)仟元，各占合併綜合損益之總額 0.23%及 0.54%、2.66%及 1.65%。另採權益法評價之被投資公司-台灣艾伯司康有限公司，其所認列之採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及附註十三所揭露之轉投資事業相關資訊，係依該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告作評價及揭露，截至民國 102 年及 101 年 6 月 30 日止，其相關之長期股權投資餘額皆為新台幣 2,295 仟元。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報告暨採權益法評價之長期股權投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得各該公司同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

林鈞堯

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 1 2 日

本盟光電股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國102年及101年6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
			金	%	金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 312,930	28	\$ 20,984	3	\$ 63,894	7	\$ 90,341	9
1150	應收票據淨額		4,895	1	2,727	-	5,823	1	3,882	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	27,969	3	45,524	6	55,136	6	77,340	8
1180	應收帳款－關係人淨額	七	889	-	1,514	-	4,199	-	5,897	1
1200	其他應收款		1,017	-	1,557	-	2,871	-	3,402	-
1210	其他應收款－關係人	七	1,617	-	1,622	-	1,041	-	938	-
130X	存貨	六(三)及八	58,521	5	59,878	8	70,240	8	85,203	9
1410	預付款項	六(九)	21,449	2	19,182	2	22,596	3	22,288	2
1476	其他金融資產－流動	八	156,978	14	149,750	19	130,211	15	134,043	14
1479	其他流動資產－其他		2,976	-	1,835	-	2,132	-	4,643	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>589,241</u>	<u>53</u>	<u>304,573</u>	<u>38</u>	<u>358,143</u>	<u>40</u>	<u>427,977</u>	<u>43</u>
<b>非流動資產</b>										
1550	採用權益法之投資	六(四)	2,295	-	2,295	-	2,295	-	2,295	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	461,919	42	467,562	58	491,924	55	520,528	53
1780	無形資產	六(六)	28,947	3	28,664	4	28,749	3	28,859	3
1840	遞延所得稅資產		-	-	-	-	-	-	179	-
1920	存出保證金		4,498	1	2,888	-	2,947	-	4,991	1
1980	其他金融資產－非流動	八	12,750	1	-	-	7,464	1	3,992	-
1990	其他非流動資產－其他		2,234	-	2,670	-	3,053	1	3,476	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>512,643</u>	<u>47</u>	<u>504,079</u>	<u>62</u>	<u>536,432</u>	<u>60</u>	<u>564,320</u>	<u>57</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,101,884</u>	<u>100</u>	<u>\$ 808,652</u>	<u>100</u>	<u>\$ 894,575</u>	<u>100</u>	<u>\$ 992,297</u>	<u>100</u>

(續次頁)

本盟光電股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國102年及101年6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	負債及權益	附註	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>										
2100	短期借款	六(七)	\$ 332,100	30	\$ 331,981	41	\$ 339,550	38	\$ 356,476	36
2110	應付短期票券	六(七)	10,000	1	20,000	3	-	-	-	-
2150	應付票據		90	-	8	-	1,651	-	-	-
2170	應付帳款		16,906	2	17,907	2	41,449	5	44,612	4
2200	其他應付款		30,801	3	29,206	4	39,391	4	37,149	4
2220	其他應付款項－關係人	七	222,575	20	218,135	27	223,459	25	229,242	23
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(八)	33,073	3	-	-	-	-	6,244	1
2399	其他流動負債－其他		2,633	-	8,810	1	7,573	1	23,790	2
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>648,178</u>	<u>59</u>	<u>626,047</u>	<u>78</u>	<u>653,073</u>	<u>73</u>	<u>697,513</u>	<u>70</u>
2540	長期借款	六(八)	44,394	4	-	-	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債		1,109	-	1,137	-	1,585	-	1,622	-
2600	其他非流動負債		2,188	-	-	-	-	-	-	-
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>695,869</u>	<u>63</u>	<u>627,184</u>	<u>78</u>	<u>654,658</u>	<u>73</u>	<u>699,135</u>	<u>70</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>										
<b>股本</b>										
3110	普通股股本	六(十)	525,168	48	525,168	65	525,168	59	525,168	53
<b>資本公積</b>										
3200	資本公積	六(十一)	188,125	17	25,720	3	25,720	3	25,720	3
<b>保留盈餘</b>										
3350	待彌補虧損合計	六(十二)	( 318,811)	( 29)	( 286,152)	( 35)	( 239,069)	( 27)	( 200,764)	( 20)
<b>其他權益</b>										
3400	其他權益		( 3,900)	-	2,762	-	1,290	-	-	-
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>390,582</u>	<u>36</u>	<u>267,498</u>	<u>33</u>	<u>313,109</u>	<u>35</u>	<u>350,124</u>	<u>36</u>
36XX	<b>非控制權益</b>		15,433	1	( 86,030)	( 11)	( 73,192)	( 8)	( 56,962)	( 6)
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>406,015</u>	<u>37</u>	<u>181,468</u>	<u>22</u>	<u>239,917</u>	<u>27</u>	<u>293,162</u>	<u>30</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>										
<b>負債及權益總計</b>										
		九	\$ 1,101,884	100	\$ 808,652	100	\$ 894,575	100	\$ 992,297	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、林鈞堯會計師民國102年8月12日核閱報告。

董事長：翁明顯

經理人：鄭昭生

會計主管：黃朝發

本盟光電股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國102年及101年1月1日至6月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102年4月1日 至6月30日		101年4月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日		101年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十三)及 七	\$ 63,069	100	\$ 102,313	100	\$ 116,067	100	\$ 181,223	100
5000 營業成本	六 (三)(九)( 十六)(十 九)	( 73,334)	( 116)	( 109,728)	( 107)	( 137,938)	( 118)	( 197,904)	( 109)
5900 營業毛損		( 10,265)	( 16)	( 7,415)	( 7)	( 21,871)	( 18)	( 16,681)	( 9)
營業費用	六(九)(十 六)								
6100 推銷費用		( 3,858)	( 6)	( 4,992)	( 5)	( 8,387)	( 7)	( 10,427)	( 6)
6200 管理費用		( 7,793)	( 13)	( 8,107)	( 8)	( 16,473)	( 14)	( 17,418)	( 9)
6300 研究發展費用		( 1,314)	( 2)	( 1,561)	( 1)	( 2,846)	( 3)	( 3,060)	( 2)
6000 營業費用合計		( 12,965)	( 21)	( 14,660)	( 14)	( 27,706)	( 24)	( 30,905)	( 17)
6900 營業損失		( 23,230)	( 37)	( 22,075)	( 21)	( 49,577)	( 42)	( 47,586)	( 26)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十四)	3,126	5	6,426	6	6,911	6	11,614	7
7020 其他利益及損失	六(十五)	3,698	6	2,299	2	7,734	6	( 5,135)	( 3)
7050 財務成本	七	( 6,772)	( 11)	( 7,327)	( 7)	( 13,164)	( 11)	( 14,194)	( 8)
7000 營業外收入及支出合計		52	-	1,398	1	1,481	1	( 7,715)	( 4)
7900 稅前淨損		( 23,178)	( 37)	( 20,677)	( 20)	( 48,096)	( 41)	( 55,301)	( 30)
7950 所得稅(費用)利益	六(十七)	-	-	19	-	28	-	( 142)	-
8200 本期淨損		( \$ 23,178)	( 37)	( \$ 20,658)	( 20)	( \$ 48,068)	( 41)	( \$ 55,443)	( 30)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		( \$ 3,976)	( 6)	( \$ 1,447)	( 2)	( \$ 11,267)	( 10)	\$ 2,198	1
8500 本期綜合損失總額		( \$ 27,154)	( 43)	( \$ 22,105)	( 22)	( \$ 59,335)	( 51)	( \$ 53,245)	( 29)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 15,675)	( 25)	( \$ 11,405)	( 11)	( \$ 32,659)	( 28)	( \$ 38,305)	( 21)
8620 非控制權益		( \$ 7,503)	( 12)	( \$ 9,253)	( 9)	( \$ 15,409)	( 13)	( \$ 17,138)	( 9)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 18,036)	( 29)	( \$ 12,249)	( 12)	( \$ 39,321)	( 34)	( \$ 37,015)	( 20)
8720 非控制權益		( \$ 9,118)	( 14)	( \$ 9,856)	( 10)	( \$ 20,014)	( 17)	( \$ 16,230)	( 9)
基本每股虧損									
9750 基本每股虧損合計	六(十八)	( \$ 0.30)		( \$ 0.22)		( \$ 0.62)		( \$ 0.73)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
張淑瓊、林鈞堯會計師民國102年8月12日核閱報告。

董事長：翁明顯

經理人：鄭昭生

會計主管：黃朝發



本盟光電股份有限公司及子公司  
 合併權益變動表  
 民國102年及101年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬	於母公司業主之權益			待彌補虧損	其他權益之項目		總計	非控制權益	權益總額
	普通股本	發行溢價	公積		採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	國外營運機構財務報表換算之兌換差			
<u>101年1月1日至6月30日</u>									
101年1月1日餘額	\$ 525,168	\$ 25,720	\$ -	(\$ 200,764)	\$ -	\$ -	\$ 350,124	(\$ 56,962)	\$ 293,162
本期淨損	-	-	-	( 38,305)	-	-	( 38,305)	( 17,138)	( 55,443)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	1,290	1,290	1,290	908	2,198
101年6月30日餘額	<u>\$ 525,168</u>	<u>\$ 25,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 239,069)</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ 313,109</u>	<u>(\$ 73,192)</u>	<u>\$ 239,917</u>
<u>102年1月1日至6月30日</u>									
102年1月1日餘額	\$ 525,168	\$ 25,720	\$ -	(\$ 286,152)	\$ 2,762	\$ -	\$ 267,498	(\$ 86,030)	\$ 181,468
本期淨損	-	-	-	( 32,659)	-	-	( 32,659)	( 15,409)	( 48,068)
未按持股比例認列長期股權投資	-	-	162,405	-	-	-	162,405	121,477	283,882
本期其他綜合損益	-	-	-	-	( 6,662)	( 6,662)	( 6,662)	( 4,605)	( 11,267)
102年6月30日餘額	<u>\$ 525,168</u>	<u>\$ 25,720</u>	<u>\$ 162,405</u>	<u>(\$ 318,811)</u>	<u>(\$ 3,900)</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 390,582</u>	<u>\$ 15,433</u>	<u>\$ 406,015</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、林鈞堯會計師民國102年8月12日核閱報告。

董事長：翁明顯

經理人：鄭昭生

會計主管：黃朝發

本盟光電股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
 民國102年及101年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	<u>102年上半年度</u>	<u>101年上半年度</u>
<b>營業活動之現金流量</b>		
合併稅前淨損	(\$ 48,096)	(\$ 55,301)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	22,269	25,827
呆帳費用提列(轉列收入)數	205	(309)
利息費用	13,164	14,194
利息收入	(452)	(290)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	161	(2,112)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(2,167)	(1,941)
應收帳款	17,350	17,606
應收帳款-關係人	765	1,689
其他應收款	540	(701)
其他應收款-關係人	5	347
存貨	2,203	14,441
預付款項	(2,155)	(835)
其他流動資產	(1,142)	789
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	82	1,651
應付帳款	(3,441)	(2,613)
其他應付款項	(1,977)	2,529
其他應付款-關係人	(65)	-
預收款項	(1,738)	(5,732)
其他流動負債	(1,998)	(1,441)
營運產生之現金(流出)流入	(6,487)	7,798
收取之利息	452	290
支付之利息	(12,883)	(13,598)
營業活動之淨現金流出	(18,918)	(5,510)

(續次頁)

本盟光電股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國102年及101年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102年上半年度	101年上半年度
<b>投資活動之現金流量</b>		
購置不動產、廠房及設備	(\$ 13,070)	(\$ 8,166)
處分不動產、廠房及設備	7,260	8,514
存出保證金(增加)減少	( 1,492)	1,963
受限制資產增加	( 19,978)	( 243)
其他非流動資產減少	517	380
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>( 26,763)</u>	<u>2,448</u>
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款減少	( 2,054)	( 15,060)
應付短期票券減少	( 10,000)	-
應付關係人資金融通款增加	9,758	-
應付關係人資金融通款減少	( 13,094)	-
長期借款舉借數	77,466	-
長期借款償還數	-	( 6,244)
存入保證金增加	2,188	-
非控制權益對子公司現金增資數	283,882	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	<u>348,146</u>	<u>( 21,304)</u>
匯率影響數	( 10,519)	( 2,081)
本期現金及約當現金增加(減少)數	291,946	( 26,447)
期初現金及約當現金餘額	20,984	90,341
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 312,930</u>	<u>\$ 63,894</u>
<b>現金流量資訊之補充揭露</b>		
支付現金購入不動產、廠房及設備		
不動產、廠房及設備增加	\$ 13,766	\$ 7,509
加:期初應付款	1,528	2,158
減:期末應付款	( 2,224)	( 1,501)
本期支付現金	<u>\$ 13,070</u>	<u>\$ 8,166</u>
處分不動產、廠房及設備取得現金		
不動產、廠房及設備處分數	\$ 7,282	\$ 8,514
加:期初應收款	252	252
減:期末應收款	( 274)	( 252)
本期收取現金	<u>\$ 7,260</u>	<u>\$ 8,514</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
 張淑瓊、林鈞堯會計師民國102年8月12日核閱報告。

董事長：翁明顯

經理人：鄭昭生

會計主管：黃朝發

本盟光電股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司（原名：本昌染整股份有限公司）民國 79 年 11 月於中華民國設立，原主要經營布匹染整業務，於民國 83 年 9 月 30 日吸收合併本盟紡織股份有限公司，合併後更名為本盟紡織股份有限公司，並於民國 90 年 11 月 7 日由經濟部核准變更公司名稱為本盟光電股份有限公司。本公司及子公司主要營業項目為布匹染整、各類紡織品之織造加工及買賣、電子產品之製造及買賣等業務。本公司股票自民國 89 年 10 月 27 日起在臺灣證券交易所股份有限公司掛牌買賣。中環股份有限公司持有本公司普通股表決權股份達 60.06% 股權，為本公司之最終母公司。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 8 月 9 日經提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。
- (3) 本集團現正評估國際財務報導準則第 9 號之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國104年1月1日
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
強制生效日及過渡揭露規定(修正國際財務報導準則第7及9號)	強制生效日期延至民國104年1月1日。	民國104年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	豁免首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。



#### 四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份合併第二季財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
  - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
  - (3)按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
  - (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
  - (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
  - (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
  - (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

(4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年6月30日	101年12月31日	
本盟光電股份有限公司	Texture Home Fashions, Inc.	紡織品貿易	100	100	註1
本盟光電股份有限公司	FJKL Technology (BVI) Corp.	從事控股及轉投資業務	28.96	59.55	註2
本盟光電股份有限公司	富士光科技股份有限公司	光電產品製造及買賣	100	100	註1
FJKL Technology	富士光科技(蘇州)有限公司	光電產品之組裝業務	100	100	

  

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			101年6月30日	101年1月1日	
本盟光電股份有限公司	Texture Home Fashions, Inc.	紡織品貿易	100	100	註1
本盟光電股份有限公司	FJKL Technology (BVI) Corp.	從事控股及轉投資業務	59.55	59.55	
本盟光電股份有限公司	富士光科技股份有限公司	光電產品製造及買賣	100	100	註1
FJKL Technology	富士光科技(蘇州)有限公司	光電產品之組裝業務	100	100	

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：本公司綜合持股未達 50%，惟可控制該公司之財務、營運及人事方針，故納入合併財務報表之編製個體。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者：不適用。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

## 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目。屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 國外營運機構之淨投資、長期投資性質之借款及其他指定作為該等投資避險之貨幣工具之換算差額認列為其他綜合損益。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

## (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

## (六) 應收帳款

係屬原始產生之應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量，惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

## (七) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
  - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本公司經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，以攤銷後成本衡量之金融資產，係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

## (八) 金融資產之除列

本集團收取金融資產合約之現金流量時，將除列金融資產。

## (九) 租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

## (十) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工上需投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

## (十一) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列，包括取得時已辨認之商譽，並扣除任何續後評估產生之累計減損損失。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

## (十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	2 年 ~ 50 年
機器設備	2 年 ~ 15 年
租賃改良	3 年 ~ 20 年
其他設備	2 年 ~ 25 年

#### (十三) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十四) 無形資產

專利權以取得成本認列，經評估該商標權將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

#### (十五) 非金融資產減損

1. 本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 非確定耐用年限無形資產應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

#### (十六) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

## (十七) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

## (十八) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時時，除列金融負債。

## (十九) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

## (二十) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利應予以折現。

### 4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## (二十一) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 以現金交割之股份基礎給付協議，係以所承擔負債之公允價值，於既得期間內認列為酬勞成本及負債，並於各個資產負債表日及交割日按所給與權益商品之公允價值衡量，任何變動認列為當期損益。

## (二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則



不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

### （二十三）收入認列

本集團製造並銷售紡織及背光相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

### （二十四）營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### （一）會計政策採用之重要判斷

無此情形。

### （二）重要會計估計及假設

#### 1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產

業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

## 2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長、利潤率及可使用性。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

## 3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

## 六、重要會計科目之說明

### (一) 現金

	102年6月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,302	\$ 799
支票存款及活期存款	311,628	20,185
合計	<u>\$ 312,930</u>	<u>\$ 20,984</u>
	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 644	\$ 748
支票存款及活期存款	63,250	89,593
合計	<u>\$ 63,894</u>	<u>\$ 90,341</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 有關本集團將現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日
應收帳款	\$ 29,317	\$ 46,667
減：備抵呆帳	( 1,348)	( 1,143)
	<u>27,969</u>	<u>45,524</u>
催收款(表列其它資產)	11,645	11,645
減：備抵呆帳	( 11,645)	( 11,645)
	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 27,969</u>	<u>\$ 45,524</u>
	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 56,214	\$ 78,727
減：備抵呆帳	( 1,078)	( 1,387)
	<u>55,136</u>	<u>77,340</u>
催收款(表列其它資產)	11,645	11,525
減：備抵呆帳	( 11,645)	( 11,525)
	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 55,136</u>	<u>\$ 77,340</u>

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日
30天內	\$ -	\$ 5,399
31-90天	-	3,115
91-180天	-	1,708
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,222</u>
	101年6月30日	101年1月1日
30天內	\$ 5,649	\$ 12,226
31-90天	629	3,209
91-180天	-	-
181天以上	1,232	1,199
	<u>\$ 7,510</u>	<u>\$ 16,634</u>

2. 已減損金融資產之變動分析：

- (1) 於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$1,629、\$2,867、\$2,925 及 \$2,468。

(2)備抵呆帳變動表如下：

		102年第二季	
		群組評估之減損損失	
1月1日		\$	1,143
本期提列減損損失			205
6月30日		\$	1,348
		101年第二季	
		群組評估之減損損失	
1月1日		\$	1,387
本期迴轉減損損失		(	309)
6月30日		\$	1,078

3. 本集團未逾期且未減損之應收帳款之信用品質良好，均為中低風險客戶、營運良好且通過本集團授信評估之企業。
4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。
5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(三)存貨

		102年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	80,068	(\$ 46,128)	\$ 33,940
在製品		25,761	( 21,895)	3,866
製成品		45,573	( 24,858)	20,715
合計	\$	151,402	(\$ 92,881)	\$ 58,521
		101年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	76,022	(\$ 45,693)	\$ 30,329
在製品		23,843	( 16,047)	7,796
製成品		48,955	( 27,202)	21,753
合計	\$	148,820	(\$ 88,942)	\$ 59,878
		101年6月30日		
		成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$	73,755	(\$ 41,028)	\$ 32,727
在製品		25,714	( 16,818)	8,896
製成品		57,694	( 29,077)	28,617
合計	\$	157,163	(\$ 86,923)	\$ 70,240

	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 68,627	(\$ 40,059)	\$ 28,568
在製品	35,823	( 13,308)	22,515
製成品	65,776	( 31,656)	34,120
合計	<u>\$ 170,226</u>	<u>(\$ 85,023)</u>	<u>\$ 85,203</u>

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日當期認列為營業成本之存貨相關費損如下：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 60,504	\$ 100,154
存貨(回升利益)跌價損失	( 447)	1,601
未分攤固定製造費用	13,316	8,107
出售下腳收入	( 39)	( 134)
	<u>\$ 73,334</u>	<u>\$ 109,728</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 112,156	\$ 187,834
存貨跌價損失	2,759	2,201
未分攤固定製造費用	23,185	8,107
出售下腳收入	( 162)	( 238)
	<u>\$ 137,938</u>	<u>\$ 197,904</u>

1. 民國 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日因積極去化原提列跌價損失之存貨，致使產生回升利益計\$447

2. 以存貨提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

#### (四)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資明細如下：

關 聯 企 業 名 稱	102年6月30日		101年12月31日	
	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例
台灣艾伯斯康有限公司	<u>\$ 2,295</u>	30.68%	<u>\$ 2,295</u>	30.68%
	101年6月30日	101年1月1日		
台灣艾伯斯康有限公司	<u>\$ 2,295</u>	30.68%	<u>\$ 2,295</u>	30.68%

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
102年6月30日				
台灣艾伯司康	<u>\$ 7,595</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>資產</u>	<u>負債</u>		
101年12月31日				
台灣艾伯司康	<u>\$ 7,595</u>	<u>\$ 113</u>		
	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
101年6月30日				
台灣艾伯司康	<u>\$ 7,595</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>資產</u>	<u>負債</u>		
101年1月1日				
台灣艾伯司康	<u>\$ 7,595</u>	<u>\$ 113</u>		

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
102年1月1日						
成本	\$ 99,946	\$ 254,917	\$ 611,567	\$ 212,638	\$ 232,244	\$ 1,411,312
累計折舊及減損	-	( 154,353)	( 500,203)	( 88,160)	( 201,034)	( 943,750)
	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 100,564</u>	<u>\$ 111,364</u>	<u>\$ 124,478</u>	<u>\$ 31,210</u>	<u>\$ 467,562</u>
102年度						
1月1日	\$ 99,946	\$ 100,564	\$ 111,364	\$ 124,478	\$ 31,210	\$ 467,562
增添	-	-	11,542	-	2,224	13,766
處分	-	-	( 7,426)	-	( 17)	( 7,443)
重分類	-	-	4,011	-	( 4,011)	-
折舊費用	-	( 2,245)	( 11,790)	( 4,781)	( 3,453)	( 22,269)
淨兌換差額	-	-	3,567	5,820	916	10,303
6月30日	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 98,319</u>	<u>\$ 111,268</u>	<u>\$ 125,517</u>	<u>\$ 26,869</u>	<u>\$ 461,919</u>
102年6月30日						
成本	\$ 99,946	\$ 254,917	\$ 624,724	\$ 222,706	\$ 232,468	\$ 1,434,761
累計折舊及減損	-	( 156,598)	( 513,456)	( 97,189)	( 205,599)	( 972,842)
	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 98,319</u>	<u>\$ 111,268</u>	<u>\$ 125,517</u>	<u>\$ 26,869</u>	<u>\$ 461,919</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	租賃改良	其他	合計
101年1月1日						
成本	\$ 99,946	\$ 254,997	\$ 689,174	\$ 214,864	\$ 232,044	\$ 1,491,025
累計折舊及減損	-	( 149,307)	( 542,643)	( 81,246)	( 197,301)	( 970,497)
	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 105,690</u>	<u>\$ 146,531</u>	<u>\$ 133,618</u>	<u>\$ 34,743</u>	<u>\$ 520,528</u>
101年度						
1月1日	\$ 99,946	\$ 105,690	\$ 146,531	\$ 133,618	\$ 34,743	\$ 520,528
增添	-	-	358	2,106	5,045	7,509
處分	-	-	( 6,041)	-	( 361)	( 6,402)
折舊費用	-	( 2,638)	( 13,880)	( 4,575)	( 4,734)	( 25,827)
淨兌換差額	-	-	( 772)	( 2,416)	( 696)	( 3,884)
6月30日	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 103,052</u>	<u>\$ 126,196</u>	<u>\$ 128,733</u>	<u>\$ 33,997</u>	<u>\$ 491,924</u>
101年6月30日						
成本	\$ 99,946	\$ 254,997	\$ 622,986	\$ 213,472	\$ 231,551	\$ 1,422,952
累計折舊及減損	-	( 151,945)	( 496,790)	( 84,739)	( 197,554)	( 931,028)
	<u>\$ 99,946</u>	<u>\$ 103,052</u>	<u>\$ 126,196</u>	<u>\$ 128,733</u>	<u>\$ 33,997</u>	<u>\$ 491,924</u>

1. 紡織部門為本公司一獨立之營運單位，因其產品係屬成熟期商品，本公司採用淨處分價值及使用價值作為此部門固定資產減損測試時之可回收金額，民國 102 年及 101 年上半年度用於估計使用價值之折現率分別為 5.85%及 7.05%；經由上述評估結果，截至民國 102 年及 101 年 6 月 30 日止，紡織部門固定資產累計減損分別為\$62,832 及\$62,832。
2. 光電部門為本公司一獨立之營運單位，因其產品係屬成熟期商品，本公司採用淨處分價值及使用價值作為固定資產減損測試時之可回收金額，民國 102 年及 101 年上半年度用於估計使用價值之折現率分別為 7.45%及 7.67%，經由上述評估結果，截至民國 102 年及 101 年 6 月 30 日止，固定資產累計減損分別計\$107,999 及\$106,141。
3. 本集團截至民國 102 年 6 月 30 日止，因內部營運策略調整而暫時閒置之不動產、廠房及設備帳面金額計\$37,556。
4. 民國 102 年及 101 年上半年度無利息資本化之情形。
5. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

#### (六) 無形資產

102年	專利權
1月1日	\$ 28,664
匯率影響數	283
6月30日	<u>\$ 28,947</u>
101年	專利權
1月1日	\$ 28,859
匯率影響數	( 110)
6月30日	<u>\$ 28,749</u>

專利權可回收金額係依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測估算。

(七)短期借款

借款性質	102年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 282,100	3.5%~7.09%	質押定存、備償戶、土地及廠房
信用借款	50,000	4.070%	
其他短期借款			
應付短期票券	10,000	4.438%	
	<u>\$ 342,100</u>		

借款性質	101年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 277,021	3.5%~7.09%	質押定存、備償戶、土地及廠房
信用借款	54,960	4.09%~4.65%	
其他短期借款			
應付短期票券	20,000	4.438%	
	<u>\$ 351,981</u>		

借款性質	101年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 279,550	3.38%~7.09%	質押定存、備償戶、土地及廠房
信用借款	60,000	4.09%~4.65%	
	<u>\$ 339,550</u>		

借款性質	101年1月1日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 264,442	3.38%~6.77%	質押定存、備償戶、土地及廠房
信用借款	92,034	4.3%~4.65%	
	<u>\$ 356,476</u>		

1. 上開民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之短期借款，本公司已分別開立 \$290,000、\$294,960、\$330,000 及 \$430,825 之本票供作擔保。

2. 關係人提供背書保證情形請詳附註七，其他擔保情形請詳附註八。



## (八) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年6月30日
分期償付之借款				
非金融機構擔保借款	自102年2月24日至105年5月30日，並按月付息，另自102年2月24日開始按月分期償還本金	6.60% ~7.56%	質押定存、 存貨及機器 設備	\$ 77,467
減：一年內到期部分				( 33,073)
				<u>\$ 44,394</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	101年1月1日
分期償付之借款				
非金融機構擔保借款	自99年6月30日至101年5月31日，並按月付息，另自99年6月30日開始按月分期償還本金	5.20%	質押定存及 存貨	\$ 6,244
減：一年內到期部分				( 6,244)
				<u>\$ -</u>

1. 本集團額度皆已動用，一年內到期之額度屬年度額度，將於民國 104 年內將另行商議。本集團之流動性風險請詳附註十二、(三)、3.、(3)。
2. 截至民國 102 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司已分別開立 \$89,042 及 \$31,620 之本票供作擔保。
3. 關係人提供背書保證情形請詳附註七，其他擔保情形請詳附註八。

## (九) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
已提撥確定福利義務現值	\$ 28,728	\$ 29,647
計畫資產公允價值	( 38,251)	( 42,133)
	( 9,523)	( 12,486)
未提撥確定福利義務現值	-	-
未認列精算損益	-	-
未認列前期服務成本	-	-
認列於資產負債表之淨負債	<u>(\$ 9,523)</u>	<u>(\$ 12,486)</u>

(3)本集團民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之退休金費用總額分別為\$57、\$170、\$225 及 \$340。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損失分別為\$2,413 及 \$0。

(5)本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 及 101 年 6 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下

	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	1.625%	1.75%
未來薪資增加率	1%	1%
計畫資產預期長期報酬率	1.875%	2%

民國 101 及 100 年對於未來死亡率之假設係分別按照台灣壽險業第五回及第四回經驗生命表估計。

(7)經驗調整之歷史資訊如下

	<u>101年度</u>
確定福利義務現值	(\$ 28,728)
計畫資產公允價值	38,251
計畫剩餘	<u>\$ 9,523</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 2,443</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 4,846)</u>

(8)本集團於民國 102 年 1 至 6 月後預計支付予退休計畫之提撥金為 \$120。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取，民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上開退休金分別為 \$375、\$395、\$628 及 \$957。
- (2)本公司之子公司富士光科技(蘇州)有限公司係按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 102 及 101 年上半年度，其提撥比率皆為 20%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$287、\$760、\$634 及 \$1,506。

#### (十)股本

- 1.截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$1,770,000，本公司之實收股本為 \$525,168，計發行普通股 52,517 仟股(含私募普通股 38,979 仟股)，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
- 2.本公司民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，普通股流動在外股數均為 52,517 仟股。

#### (十一)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十二)待彌補虧損

- 1.依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先彌補以往年度虧損及完納稅捐後，再就其餘額優先發放特別股股息，如尚有餘額，按其餘額提撥百分之七為員工紅利，百分之三為董事與監察人酬勞，其餘由董事會擬具分配方案，提請股東會決議分配之。
- 2.本公司股票股利政策如下：
  - (1)公司所處環境、成長階段：產品需求與公司營運穩定成長。
  - (2)發放股利條件：綜合考量公司成長階段與未分配盈餘及資本公積餘額。

- (3)發放股利時機：股東會通過及證券主管機關核准後。
- (4)發放股利種類：股票股利為主，現金股利為輔。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 截至民國 102 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額為 \$635，本公司於民國 102 年 6 月 26 日經股東會決議民國 101 年度虧損撥補議案，有關股東會決議虧損撥補情形，可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十三) 營業收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 62,398	\$ 97,778
加工收入	671	4,535
合計	<u>\$ 63,069</u>	<u>\$ 102,313</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 114,601	\$ 173,654
加工收入	1,466	7,569
合計	<u>\$ 116,067</u>	<u>\$ 181,223</u>

(十四) 其他收入

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 3,093	\$ 3,622
利息收入	30	218
其他收入	3	2,586
合計	<u>\$ 3,126</u>	<u>\$ 6,426</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 6,124	\$ 6,519
利息收入	452	290
其他收入	335	4,805
合計	<u>\$ 6,911</u>	<u>\$ 11,614</u>

## (十五) 其他利益及損失

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 5,181	\$ 784
處分不動產、廠房及設備利益	1,363	2,012
其他損失	(2,846)	(497)
合計	\$ 3,698	\$ 2,299

  

	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 11,886	(\$ 5,930)
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(161)	2,112
其他損失	(3,991)	(1,317)
合計	\$ 7,734	(\$ 5,135)

## (十六) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	102年4月1日至6月30日			101年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 8,036	\$ 5,534	\$13,570	\$12,090	\$ 6,770	\$18,860
勞健保費用	845	312	1,157	980	224	1,204
退休金費用	461	258	719	1,062	263	1,325
其他用人費用	216	147	363	1,337	423	1,760
折舊費用	10,638	652	11,290	12,447	712	13,159
攤銷費用	-	-	-	-	-	-

功能別 性質別	102年1月1日至6月30日			101年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$17,405	\$10,775	\$28,180	\$23,517	\$ 14,220	\$37,737
勞健保費用	1,799	592	2,391	2,661	641	3,302
退休金費用	938	549	1,487	2,257	546	2,803
其他用人費用	703	336	1,039	2,448	814	3,262
折舊費用	20,950	1,319	22,269	24,411	1,416	25,827
攤銷費用	-	-	-	-	-	-

## (十七) 所得稅

### 1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	( 19)
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 19)</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	( 28)	142
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ 142</u>

(2) 會計所得與課稅所得之差異調節：

	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日
稅前淨利按法令	(\$ 6,207)	(\$ 6,387)
稅率計算所得稅		
按法令規定不得	6,207	6,368
認列項目影響數		
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 19)</u>
	102年1月1日至6月30日	101年1月1日至6月30日
稅前淨利按法令	(\$ 11,737)	(\$ 11,560)
稅率計算所得稅		
按法令規定不得	11,709	11,702
認列項目影響數		
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ 142</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 99 年度。

4. 截至民國 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 6 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額皆為 \$635。本公司無可供分配之盈餘。

## (十八) 每股虧損

	102年4月1日至6月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 (元)
	在外股數(仟股)	
基本每股虧損		
歸屬於母公司本期損失	<u>(\$ 15,675)</u>	52,517 <u>(\$ 0.30)</u>

			101年4月1日至6月30日		
			加權平均流通	每股虧損	
			稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>					
歸屬於母公司本期損失	(\$	11,405)	52,517	(\$	0.22)
			102年1月1日至6月30日		
			加權平均流通	每股虧損	
			稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>					
歸屬於母公司本期損失	(\$	32,659)	52,517	(\$	0.62)
			101年1月1日至6月30日		
			加權平均流通	每股虧損	
			稅後金額	在外股數(仟股)	(元)
<u>基本每股虧損</u>					
歸屬於母公司本期損失	(\$	38,305)	52,517	(\$	0.73)

(十九) 營業租賃

1. 本集團以營業租賃承租廠房，租賃期間為10年。民國102及101年4月1日至6月30日暨民國102及101年1月1日至6月30日分別認列\$4,004、\$3,725、\$7,874及\$7,429之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日
不超過1年	\$ 16,499	\$ 15,470
超過1年但不超過5年	54,132	59,598
	<u>\$ 70,631</u>	<u>\$ 75,068</u>
	101年6月30日	101年1月1日
不超過1年	\$ 15,404	\$ 15,393
超過1年但不超過5年	66,505	67,393
超過5年	1,884	10,127
	<u>\$ 83,793</u>	<u>\$ 92,913</u>

2. 本集團將所承租的廠房資產轉租，該項租賃及轉租將於民國107年屆滿。民國102及101年4月1日至6月30日暨民國102及101年1月1日至6月30日分別認列\$2,586、\$2,911、\$5,111及\$5,279之轉租收入。另依據不可取消之轉租合約，應收租金計\$46,945預計將於民國103至107年收取。

## 七、關係人交易

### (一)母公司與最終控制者

本公司之最終母公司為中環股份有限公司（在中華民國註冊成立）。

### (二)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 銷貨

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
勞務銷售：		
兄弟公司	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 3,303</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
勞務銷售：		
兄弟公司	<u>\$ 1,347</u>	<u>\$ 5,439</u>

本公司與關係人之交易價格視其銷售地區或產品種類而與一般客戶不同，與關係人間之貨款收付視其營運狀況區分授信期間，對關係人之貨款收款期間為月結 90 天~120 天。

#### 2. 應收帳款

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收關係人款項：		
兄弟公司	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 1,514</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：		
兄弟公司	<u>\$ 4,199</u>	<u>\$ 5,897</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，對關係人之貨款收款期間為月結 90 天~120 天。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

#### 3. 其他應收款-關係人

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
最終母公司	\$ 197	\$ 347
兄弟公司	<u>1,420</u>	<u>1,275</u>
	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 1,622</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
最終母公司	\$ 504	\$ 424
兄弟公司	<u>537</u>	<u>514</u>
	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 938</u>

主係代墊款項。



#### 4. 其他應付款-關係人

##### (1) 資金貸與

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
兄弟公司	\$ 221,912	\$ 217,124
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
兄弟公司	\$ 222,057	\$ 228,460

##### (2) 利息支出

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
兄弟公司	\$ 1,644	\$ 2,095
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
兄弟公司	\$ 3,552	\$ 3,507

兄弟公司之資金貸與條件為款項貸與後1年內償還，民國102及101年4月1日至6月30日暨民國102及101年1月1日至6月30日之利息分別按年利率2.53%~6.34%、2.58%~7.37%及2.53%~6.34%、2.58%~7.37%支付。

##### (3) 代收代付

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
最終母公司	\$ 661	\$ 686
兄弟公司	2	325
	<u>\$ 663</u>	<u>\$ 1,011</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
最終母公司	\$ 1,402	\$ 779
兄弟公司	-	3
	<u>\$ 1,402</u>	<u>\$ 782</u>

#### 5. 關係人提供本集團背書保證情形

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
最終母公司	\$ 370,371	\$ 294,960
兄弟公司	16,101	15,371
	<u>\$ 386,472</u>	<u>\$ 310,331</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
最終母公司	\$ 324,940	\$ 331,285
兄弟公司	15,519	-
	<u>\$ 340,459</u>	<u>\$ 331,285</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年4月1日至6月30日</u>	<u>101年4月1日至6月30日</u>
薪資	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>
	<u>102年1月1日至6月30日</u>	<u>101年1月1日至6月30日</u>
薪資	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 600</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年6月30日	101年12月31日	
質押定期及活期存款(表列其他金融資產流動及非流動)	\$ 169,728	\$ 149,750	長、短期借款及關稅保證金
不動產、廠房及設備	221,161	199,253	長、短期借款
存貨	53,511	-	長期借款
	<u>\$ 444,400</u>	<u>\$ 349,003</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年6月30日	101年1月1日	
質押定期及活期存款(表列其他金融資產流動及非流動)	\$ 137,675	\$ 138,035	短期借款及關稅保證金
不動產、廠房及設備	201,707	205,392	短期借款
存貨	-	6,244	長期借款
	<u>\$ 339,382</u>	<u>\$ 349,671</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,359</u>
	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 9,359</u>	<u>\$ -</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(十九)說明。

## 十、重大之災害損失

無此情形。

## 十一、重大之期後事項

無此情形。

## 十二、其他

(一)本公司因營運持續發生虧損，且流動負債大於流動資產，故本公司擬採行以下措施來改善未來之營運：

### 1. 業務發展策略

#### (1) 光電事業部分：

- A. 積極利用集團關係企業之各項資源，拓展日本及品牌客戶的訂單，擴大差異化產品線，產品多樣化、客製化來提升加值服務，增加具競爭優勢的產品之加工製造業務，特別是觸控面板及組裝之代工業務。
- B. 整體營運從源頭規劃至末端控管，利用集團內原物料之提供及後段生產作業環境及人力之優勢，來提升加工製程之生產良率，並利用管理效率再提升持續降低人力成本，以良好的管理減少不必要的浪費，進一步提升經營效率。
- C. 因應市場需求，提供上下游產品整合服務，與供應商採策略合作共同開發客戶，並藉由引進新合作夥伴以期提高公司各項光電產品之獲利能力。
- D. 透過集團資源之整體評估整合，將光電事業之各項資產包括廠房、設備等積極尋求再活化利用之機會，以提高本公司資產之經濟效益。

綜上所述，本公司光電部門將專注於客製化服務，提供客戶最佳的生產及組裝服務，並適時導入集團相關光電之代工製造等業務，以垂直整合本公司於光電產業所扮演之角色並改善本公司之營運狀況。

#### (2) 紡織事業部分：

- A. 紡織事業部將持續提升各資產之活化與利用外，並仍將以少量多樣之產品為未來主要之生產模式。並持續進行各項既有製程設備之改善與生產良率之提昇，以提高小量多樣訂單之生產效率，並降低目前因產能不足而委外代工之各項需求及支出，逐步提高各項紡織產品之自製程度與獲利能力。
- B. 持續進行各項紡織產品之生產製程改善，輔以各項資產之活化與再利用，並持續縛節紡織事業各項產品生產成本與費用之支出，期以最少之資本與費用支出獲致更高之生產改善效益。
- C. 紡織事業部門除將持續維繫既有歐、美等市場之銷售合作關係外，亦積極規劃大陸市場之拓展；另因各項原、物料價格持續上漲且維持高檔不墜，故紡織事業將適時調漲各項產品之銷售價格，以反應持續維持高檔之原、物料成本，維繫各項產品之獲利能力。

## 2. 資金籌措

- (1) 辦理銀行融資之續約及申請其他銀行之融資額度，截至民國 102 年 6 月 30 日止，尚未使用之銀行借款額度為 \$51,211。
- (2) 持續積極去化庫存、加強應收款之回收及存貨與子公司之管理，藉以改善資金管控期以改善財務結構。
- (3) 開發第二原物料供應來源，並商談較長的應付帳款期間。
- (4) 孫公司富士光科技(蘇州)有限公司已取得美金 9,400 仟元增資款，藉以償還關係人及銀行借款。

3. 本公司業已取得母公司財務支持之聲明。

## (二) 資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

## (三) 金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團現金、以攤銷後成本衡量之金融工具(包括應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)：

	102年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
其他金融資產(含流動及非流動)	\$ 169,728	\$ 169,728
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 77,467	\$ 77,467
	101年12月31日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
其他金融資產(含流動及非流動)	\$ 149,750	\$ 149,750
	101年6月30日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
其他金融資產(含流動及非流動)	\$ 137,675	\$ 137,675
	101年1月1日	
	帳面金額	公允價值
金融資產：		
其他金融資產(含流動及非流動)	\$ 138,035	\$ 138,035
金融負債：		
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	\$ 6,244	\$ 6,244

## 2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

### (1) 市場風險

#### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係以自然避險為原則。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 720	29.98	\$ 21,586
美金：人民幣(註)	9,647	6.1447	289,217
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 22	29.98	\$ 660
美金：人民幣(註)	8,886	6.1447	266,402
101年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,228	29.04	\$ 35,655
美金：人民幣(註)	750	6.2334	21,776
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,540	29.035	\$ 44,714
美金：人民幣(註)	11,732	6.2334	340,639

101年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,765	29.88	\$ 172,258
美金：人民幣(註)	1,111	6.3249	33,197
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 859	29.88	\$ 25,667
美金：人民幣(註)	9,778	6.3249	292,167

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,343	30.28	\$ 40,659
美金：人民幣(註)	6,810	6.294	206,173
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	30	30.275	\$ 908
美金：人民幣(註)	15,042	6.294	455,397

102年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	

<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 216	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	2,892	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 7	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	2,664	-

101年1月1日至6月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<b>(外幣:功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,723	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	332	-
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	1%	\$ 257	\$ -
美金：人民幣(註)	1%	2,922	-

註：由於合併個體中部分個體之功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量，例如當某一子公司之功能性貨幣為人民幣，但有美金之外幣部位亦須列入考量。

價格風險

由於本公司未持有投資，因此本公司未有權益工具之價格風險及商品價格風險之暴險。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 依模擬之執行結果，利率變動 10%對民國 102 及 101 年上半年度稅後淨利之最大影響分別為增加或減少 \$1,316 及 \$1,420 此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金，及存放於銀行與金融機構之存款，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。對銀行及金融機構而言，僅有獲獨立信評等級至少為良好之機構，才會被接納為交易對象。

- B. 於民國 102 及 101 年 1 至 6 月，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團之應收帳款未逾期且未減損之信用品質資訊及已發生減損之金融資產分析請詳附註六各金融資產之重大說明揭露。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年6月30日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 332,100	\$ -	\$ -
應付短期票券	10,000	-	-
應付票據	90	-	-
應付帳款	16,906	-	-
其他應付款	253,376	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	34,961	28,369	17,040
存入保證金	-	-	2,188

非衍生金融負債：

101年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 331,981	\$ -	\$ -
應付短期票券	20,000	-	-
應付票據	8	-	-
應付帳款	17,907	-	-
其他應付款	247,341	-	-

非衍生金融負債：

101年6月30日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 339,550	\$ -	\$ -
應付票據	1,651	-	-
應付帳款	41,449	-	-
其他應付款	262,850	-	-

非衍生金融負債：

101年1月1日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 356,476	\$ -	\$ -
應付帳款	44,612	-	-
其他應付款	266,391	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	6,244	-	-



十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

本公司依「證券發行人財務報告編製準則」規定，民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人情形：

編號 (註1)	貸出資金		往來項目	本期		實際動 支金額	利率區間	資金貸與 性質(註2)	業務往 來金額	有短期融通 金必要之原 因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額(註3)	資金貸與總 限額(註4)	備註
	之公司	貸與對象		最高金額	期末餘額							名稱	價值			
0	本盟光電股 份有限公司	富士光科技(蘇 州)有限公司	其他應收 款	\$ 9,176	\$ -	\$ -	-	1	\$3,360	-	\$ -	-	\$-	\$ 3,360	\$ 3,360	註5及6
0	本盟光電股 份有限公司	Texture Home Fashions, Inc.	其他應收 款	551	-	-	-	1	7,444	-	-	-	-	7,444	7,444	註5及7
0	本盟光電股 份有限公司	富士光科技(蘇 州)有限公司	其他應收 款	100,000	97,938	97,783	4.65%-6%	2	-	營運周轉	-	-	-	156,233	156,233	

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

- (1). 有業務往來者請填 1。
- (2). 有短期融通資金必要者請填 2。

註 3：對個別對象資金貸與限額以不超過本公司淨值百分之四十為限；若屬業務往來性質，則以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 4：資金貸與總限額以不超過本公司淨值百分之四十為限；若屬業務往來性質，則以不超過雙方間業務往來金額為限，所稱所稱業務往來係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

註 5：係逾期應收帳款視為資金貸放數，故帳列往來科目之其他應收款。

註 6：業務往來性質為進貨。

註 7：業務往來性質為銷貨。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證 對象公司名稱	關係 (註2)	對單一企業背書 保證限額(註3)	本期最高背 書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證最高 限額(註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註4)	屬子公司對 母公司背書 保證(註4)	屬對大陸 地區背書 保證(註4)	備註
0	本盟光電股 份有限公司	富士光科技(蘇 州)股份有限公司	3	\$ 312,466	\$ 89,940	\$ 89,940	\$89,940	\$ 89,940	23.03	\$ 390,582	Y	N	Y	註5

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證總額以不超過本公司當期淨值為限，對單一企業背書保證之金額以不超過本公司當期淨值百分之八十為限。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 5：本公司背書保證對象與「資金貸與及背書保證作業程序」之規定不符，故已辦理相關程序。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				未	
				股數	帳面金額	持股比例	市價	備註	
本盟光電(股)公司	台灣艾伯司康有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	-	\$ 2,295	30.68	\$	2,295	
本盟光電(股)公司	Texture Home Fashions, Inc.	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	-	3,448	100		3,448	
本盟光電(股)公司	富士光科技股份有限公司	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	2,537,497	16,618	100		23,212	
本盟光電(股)公司	FJKL Technology Corp. (BVI)	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	5,300,000	6,291	28.96		6,291	
					<u>\$ 28,652</u>				
FJKL Technology Corp. (BVI)	富士光科技(蘇州)有限公司	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	-	<u>\$ 21,686</u>	100		21,686	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					股數	金額	股數	金額(註1)	股數	售價	帳面成本(註2)	處分損益	股數	金額
FJKL Technology Corp. (BVI)	股權	採權益法之長期股權投資	富士光科技(蘇州)有限公司	本公司孫公司	-	(\$ 219,685)	-	\$ 283,882			(\$ 42,511)		-	\$ 21,686

註 1：係辦理現金增資。

註 2：係依權益法評價之投資損失及累積換算調整數等。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項	提列備抵
					金額	處理方式	期後收回金額	呆帳金額
本盟光電股份有限公司	富士光科技(蘇州)有限公司	孫公司	\$ 184,119	-	\$ -	-	\$ 42,864	\$ -

9. 從事衍生性金融商品交易：無。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國 102 年上半年度

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額(註四)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	本盟光電股份有限公司	富士光科技(蘇州)有限公司	1	其他應收款	\$ 97,307	本公司對關係人及非關係人之交易價格視為其銷售地區或產品種類而與一般客戶不同，與關係人間之貨款收付係視其營運狀況區分授信期間。	8.83%
"	"	"	"	長期應收款	86,812		7.86%
"	"	"	"	背書保證	89,940		不適用

民國 101 年上半年度

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額(註四)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	本盟光電股份有限公司	富士光科技(蘇州)有限公司	1	加工費	\$ 5,949	本公司對關係人及非關係人之交易價格視為其銷售地區或產品種類而與一般客戶不同，與關係人間之貨款收付係視其營運狀況區分授信期間。	3.28%
"	"	"	"	預付款項	35,620		3.98%
"	"	"	"	其他應收款	141,102		15.77%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：單筆金額未達\$5,000 以上者，不予揭露。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司			原始投資金額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被投資公司		備 註
	名稱(註1、2)	所在地區	主要營業項目	本期期末	上期期末	股 數	比 率		本期損益(註1)	本期認列之投資損益(註1、2)	
本盟光電股份有限公司	台灣艾伯斯康有限公司	台灣	紡織品貿易	\$ 960	\$ 960	-	30.68	\$ 2,295	\$ -	\$ -	
本盟光電股份有限公司	Texture Home Fashions, Inc.	美國	紡織品貿易	9,961	9,961	-	100	3,448	( 433)	( 433)	註2
本盟光電股份有限公司	FJKL Technology Corp. (BVI)	英屬維京群島	光電模組買賣	175,575	175,575	5,300,000	28.96	6,291	( 38,093)	( 22,684)	註2
本盟光電股份有限公司	富士光科技股份有限公司	台灣	光電模組買賣	235,700	235,700	2,537,497	100	16,618	( 1,143)	( 325)	註2
FJKL Technology Corp. (BVI)	富士光科技(蘇州)有限公司	中國大陸	光電模組之組裝業務	575,440	291,558	-	100	21,686	( 38,048)	-	註1及3

註 1：本盟光電(股)公司未直接認列投資損益。

註 2：係為本盟光電股份有限公司之子公司。

註 3：係為本盟光電股份有限公司之孫公司。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註4)	投資方式 (註1)	本期期初自台灣 匯出累積投資金 額(註5)	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 註2(二)2	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
富士光科技 (蘇州)有限公司	光電模組之組裝業務	\$ 570,136	2	\$ 170,265	\$ -	\$ -	\$ 170,265	28.96	(\$ 22,658)	\$ 6,291	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定(淨值*60%) 赴大陸地區投資限額
富士光科技(蘇州)有限公司	\$ 170,265	\$ 170,265	\$ 234,349

註 1：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

1. 經由第三地區匯款投資大陸公司
2. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
3. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
4. 其他方式 EX：委託投資

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
  2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
  3. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註 4：實收資本額原幣數為 USD\$18,300 仟元。

註 5：為 USD\$5,300 仟元。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他應收款
富士光科技(蘇州)有限公司	\$ -	0%	\$ -	0%	\$ -	0%	\$ 89,940	營運周轉	\$ 100,000	\$ 97,938	4.65%-6%	\$ 2,575	\$ 86,181

#### 十四、營運部門資訊

##### (一) 一般性資訊

本公司為管理之目的，依據不同產品類別劃分營運單位，並依此一模式辨認應報導部門，本公司只有下列兩個應報導部門：

紡織部門：係負責布匹染整、各類紡織品之織造加工及買賣。

光電部門：電子產品開發、製造及買賣等業務。

##### (二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並作績效評估之基礎。且營運部門之會計政策皆與附註二所述之重要會計政策彙總相同。

##### (三) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之民國 102 年及 101 年上半年度應報導部門之部門資訊如下：

	102年上半年度		
	紡織部門	光電部門	總計
部門收入	\$ 108,663	\$ 7,404	\$ 116,067
部門損失	(\$ 12,907)	(\$ 36,670)	(\$ 49,577)
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -

  

	101年上半年度		
	紡織部門	光電部門	總計
部門收入	\$ 126,254	\$ 54,969	\$ 181,223
部門損失	(\$ 13,853)	(\$ 33,733)	(\$ 47,586)
部門資產	\$ -	\$ -	\$ -

##### (四) 部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之部門營業淨利，與損益表內之收入、費用等係採用一致之衡量方式。本公司並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策，應報導營運部門損益與繼續經營單位稅前淨利調節如下：

	102年上半年度	101年上半年度
應報導營運部門損益合計數	(\$ 49,577)	(\$ 47,586)
未分配金額		
非營業收支淨額	1,481	(7,715)
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 48,096)	(\$ 55,301)

## 十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第二季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

- (一) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號所選擇之豁免項目，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (二) 本集團適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
- (三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節  
國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：
  1. 民國 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日權益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。
  2. 民國 101 年 6 月 30 日權益之調節

	中華民國				
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明	
<b>流動資產</b>					
現金及約當現金	\$ 63,894	\$ -	\$ 63,894		
應收票據	5,823	-	5,823		
應收帳款	59,335	-	59,335		
其他應收款	3,912	-	3,912		
存貨	70,240	-	70,240		
預付款項	13,273	9,323	22,596	(1)	
其他金融資產-流動	130,211	-	130,211		
其他流動資產	2,132	-	2,132		
流動資產合計	348,820	9,323	358,143		
<b>非流動資產</b>					
採權益法之投資	2,295	-	2,295		
不動產、廠房及設備	477,292	14,632	491,924	(2)	
無形資產	28,749	-	28,749		
出租資產	14,632	(14,632)	-	(2)	
存出保證金	2,947	-	2,947		
其他金融資產-非流動	7,464	-	7,464		
其他非流動資產	3,053	-	3,053		
非流動資產合計	536,432	-	536,432		
資產總計	\$ 885,252	\$ 9,323	\$ 894,575		



	中華民國			
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<b>流動負債</b>				
短期借款	\$ 339,550	\$ -	\$ 339,550	
應付票據	1,651	-	1,651	
應付帳款	41,449	-	41,449	
其他應付款	262,216	634	262,850	(3)
其他流動負債	7,573	-	7,573	
流動負債合計	<u>652,439</u>	<u>634</u>	<u>653,073</u>	
<b>非流動負債</b>				
遞延所得稅負債	-	1,585	1,585	(1)
負債總計	<u>652,439</u>	<u>2,219</u>	<u>654,658</u>	
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>				
股本				
普通股	525,168	-	525,168	
資本公積	25,720	-	25,720	
保留盈餘				
待彌補虧損	( 256,255)	17,186	( 239,069)	(1)(3) (4)
其他權益	11,372	( 10,082)	1,290	(4)
<b>非控制權益</b>	<u>( 73,192)</u>	<u>-</u>	<u>( 73,192)</u>	
權益總計	<u>232,813</u>	<u>7,104</u>	<u>239,917</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 885,252</u>	<u>\$ 9,323</u>	<u>\$ 894,575</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節，請參閱民國 102 年第一季合併財務報告。

4. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國			說明
	一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	
營業收入	\$ 181,223	\$ -	\$ 181,223	
營業成本	( 198,011)	107	( 197,904)	(1)(3)
營業毛損	( 16,788)	107	( 16,681)	
營業費用				
推銷費用	( 10,458)	31	( 10,427)	(3)
管理費用	( 17,481)	63	( 17,418)	(3)
研發費用	( 3,060)	-	( 3,060)	
營業費用合計	( 30,999)	94	( 30,905)	
營業利益	( 47,787)	201	( 47,586)	
營業外收入及支出				
其他收入	11,614	-	11,614	
其他利益及損失	( 5,135)	-	( 5,135)	
財務成本	( 14,194)	-	( 14,194)	
營業外收入及支出合計	( 7,715)	-	( 7,715)	
稅前淨損	( 55,502)	201	( 55,301)	
所得稅費用	-	( 142)	( 142)	(1)(3)
繼續營業單位本期淨損	( 55,502)	59	( 55,443)	
本期淨損	( 55,502)	59	( 55,443)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,198	-	2,198	
本期綜合損益總額	<u>(\$ 53,304)</u>	<u>\$ 59</u>	<u>(\$ 53,245)</u>	
本期淨損歸屬於：				
母公司業主	(\$ 38,364)	\$ 59	(\$ 38,305)	
非控制權益	( 17,138)	-	( 17,138)	
	<u>(\$ 55,502)</u>	<u>\$ 59</u>	<u>(\$ 55,443)</u>	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	(\$ 37,074)	\$ 59	(\$ 37,015)	
非控制權益	( 16,230)	-	( 16,230)	
	<u>(\$ 53,304)</u>	<u>\$ 59</u>	<u>(\$ 53,245)</u>	
每股虧損				
基本(單位：元)	<u>(\$ 0.73)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 0.73)</u>	

5. 民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益之調節

	中華民國 一般公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 102,313	\$ -	\$ 102,313	
營業成本	( 109,764)	36	( 109,728)	(1)(3)
營業毛損	( 7,451)	36	( 7,415)	
營業費用		-	-	
推銷費用	( 4,976)	( 16)	( 4,992)	(3)
管理費用	( 8,155)	48	( 8,107)	(3)
研發費用	( 1,561)	-	( 1,561)	
營業費用合計	( 14,692)	32	( 14,660)	
營業利益	( 22,143)	68	( 22,075)	
營業外收入及支出				
其他收入	6,426	-	6,426	
其他利益及損失	2,299	-	2,299	
財務成本	( 7,327)	-	( 7,327)	
營業外收入與支出合計	1,398	-	1,398	
稅前淨利	( 20,745)	68	( 20,677)	
所得稅費用	-	19	19	(1)(3)
繼續營業單位本期淨利	( 20,745)	87	( 20,658)	
本期淨利	( 20,745)	87	( 20,658)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 1,447)	-	( 1,447)	
本期綜合損益總額	(\$ 22,192)	\$ 87	(\$ 22,105)	
本期淨利歸屬於：				
母公司業主	(\$ 11,492)	\$ 87	(\$ 11,405)	
非控制權益	( 9,253)	-	( 9,253)	
	(\$ 20,745)	\$ 87	(\$ 20,658)	
綜合損益總額歸屬於：				
母公司業主	(\$ 12,336)	\$ 87	(\$ 12,249)	
非控制權益	( 9,856)	-	( 9,856)	
	(\$ 22,192)	\$ 87	(\$ 22,105)	
每股虧損				
基本(單位：元)	(\$ 0.22)	\$ -	(\$ 0.22)	

調節原因說明如下：

(1) 退休金

- (a) 退休金精算採用之折現率，係依中華民國一般公認會計原則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- (b) 本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。
- (c) 本公司退休金精算損益，依中華民國一般公認會計原則規定，採緩衝區法認列為當期淨退休金成本。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，係立即認列於其他綜合淨利中。
- (d) 本公司因上述原因於民國 101 年 6 月 30 日調增預付款項\$9,323、遞延所得稅負債\$1,585、銷貨成本\$219 及保留盈餘\$7,920 並調減所得稅費用\$37。於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調減所得稅費用\$19 並調增銷貨成本\$110。

- (2) 本公司供出租使用及閒置資產之固定資產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」；依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，符合定義之資產應表達於「固定資產」。本公司因上述原因於民國 101 年 6 月 30 日調增不動產、廠房及設備\$14,632，並調減出租資產\$14,632。

(3) 員工福利

- (a) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。
- (b) 本公司因此於民國 101 年 6 月 30 日調增其他應付款\$634 及所得稅費用\$179，並調減保留盈餘\$875、營業成本\$326 及營業費用\$94。於民國 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日調減營業成本\$146 及營業費用\$32。

(4) 累積換算調整數

本公司選擇於民國 101 年 1 月 1 日轉換日國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，因此於民國 101 年 6 月 30 日調減「累積換算調整數」\$10,082，並調減「待彌補虧損」\$10,082。

6. 民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日現金流量表之重大調整

- (1) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
- (2) 中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。